

平成29年度第1回総合戦略推進委員会 意見対応一覧表

No.	基本目標	担当課	意見・検討事項	委員会での回答内容	担当課回答・今後の取組
1	(1)人を大事にし、志を育てる	地域づくり支援課	(田村委員) ・Uターン促進の取組として、例えば、就職・転職活動を考える時期に、一人ひとりにはがきを送り呼びかけることもできる。	(総合政策課長) ・ターゲットを把握することが重要。 ・以前成人式のときに連絡先を集めたことがあるが、情報のやり取りにまでつなげられていない。取組について考えていきたい。	・県はUターン対策として、高校を卒業後県外に進学される時に、県内の就職情報を希望された方に対し、学生や保護者に情報発信を行い、若者のUターンを働きかけている。 ・本市でも昨年の成人式で新成人に移住定住のアンケートを実施したところ、回答者の約6割が将来地元で暮らしたいという結果が出ていることから、県と連携してUターン者に対し「仕事・住まい・暮らし」等の情報発信に向けた取組を検討している。
2	(1)人を大事にし、志を育てる	地域づくり支援課	(三木委員) ・倉吉は移住拠点として、全国屈指の住みやすいエリアであることをより強く発信していく必要がある。 ・移住者数のKPIの目標値を上方修正してはどうか。 ・30～40代あたりの家族をターゲットに取り組みを進めてはどうか。		・今後も継続的に月1回ペースで県外相談会に参加すること及びSNS等を積極的に活用し、倉吉市の魅力を発信していく。 ・移住者の年齢層については、県外相談会にて子育て環境の良さ及び田舎暮らしの良さを積極的にアピールし、30～40代の子育て世代を中心に取り込みを図りたい。 ・移住者数の目標値修正については、次回改訂時(H30予定)に検討したい。
3	(1)人を大事にし、志を育てる	学校教育課	(竹尾委員) ・SC(スクールカウンセラー)やSSWr(スクールソーシャルワーカー)など、学校での心のカウンセリングは進んでいる。現在の小中学校の不登校者数は、その実績に比例して改善されているか。 ・SC、SSWr関連事業について、指標ではいい評価が得られているが、実際はサポートする人が足りていないのではないか。学校退職者の方も多くいらっしゃると思うがあまり姿が見られず、SC一人当たりの担当生徒数が多すぎる。	(教育委員会事務局長) ・正確な数は把握していないが、不登校、いじめの報告件数は増加している。些細なことでもピックアップし対応する姿勢をとっているため。 ・サポートの人数は言われたとおり、増えた方がありがたいと思っている。	・SCは県が、SSWrは市が配置しているものである。現在、SCは各中学校区に1名、SSWrは全市で3名配置している。そのニーズは年々増加傾向にある。 ・H28年度の小中学校の不登校児童生徒数は、小学生23名(出現率0.91%)中学生65名(出現率5.48%)であり、全国平均のおよそ2倍の出現率となっている。H29年度も現在のところ、さらに増加傾向となっており改善されていないのが現状である。 ・市教委としても、この問題を重く受け止めており、何とか減少していくために今年度は新たな取組を展開している最中である。 ・SCやSSWrの働きが、すぐにそのまま不登校児童生徒の減少にはつながる訳ではないが、該当児童生徒や保護者、さらには教員にとっての支えとしてなくてはならない存在である。 ・SCに関しては、県が各中学校区に1名配置しているが、資格が必要であるため、増員していくのはなかなか難しい状況にある。 ・退職教員も再任用等、様々な形で学校の支援をしていただいている。地域も含めて多くの方の協力を得ながら、この問題の解決に当たっていかねばと考えている。

No.	基本目標	担当課	意見・検討事項	委員会での回答内容	担当課回答・今後の取組
4	(1)人を大事にし、志を育てる	学校教育課	(山下委員) ・市は学生の地元愛を育てる政策をしているが、子どもに尋ねると全く印象に残っていない様子。Uターンが少ない理由のひとつだと思う。 ・一度県外に出て、あちこち見た上で地元が良いと感じ戻ってきてくれることが一番良い。もっと地元愛を育てる取組を学校でできたらいい。 (山本委員) ・地域愛を育てるのは大事だが、一度出てしまうと帰ってきたい意識は薄れる。	(教育委員会事務局長) ・教育委員会で「倉吉風土記」という倉吉を紹介する本を制作した。それを中学1年生に全員配布し、土曜授業で地域に関わる授業を行っている。 ・結果、地域活動への参加が増え、挨拶もよくなりつつある。 (総合政策課長) ・子どもたちに地域の企業の職場体験をしてもらうことが重要。 ・労働人口が減っていく中、市内の事業所にとつていかに人員を確保するかが大きなテーマ。子どもの頃から市内の事業所をよく知ってもらい、魅力を感じてもらうことも大事な取組である。 (産業環境部長)	「倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成」として、学校教育の重点施策にあげ、地域の特色を生かし、人材や自然・歴史・文化などの財産を使い、子どもたちが倉吉を「知る・楽しむ・育む」ことのできるふるさと学習の取組を推進している。 ・具体的には、郷土読本「わたしたちの倉吉」(小学校向け)、「くらし風土記」(中学校向け)の活用、淀屋サミットの開催、菜の花プロジェクト等学校と地域が連携した取組、土曜授業の実施、地域の文化財を活用した体験活動等に取り組んでいる。 ・「倉吉が好き」と回答する児童生徒の割合(H28)は、小学生86%中学生72%であり、年々増加傾向にある。 ・学校教育の中で、今後さらに「倉吉が好き」という子どもを育成する取組を推進していくことも必要ではあるが、地元進学・地元就職ということとはその成果が必ずしも一致しない。産官学が一体となって考えていく必要があると考える。
5	(1)人を大事にし、志を育てる	学校教育課	(山本委員) ・高卒者の地元採用率を上げるには、産官学で企業はどのような人材を必要としているかを話し合い、それを学校教育で取り入れる可能性について考えるなどの取組が必要。	(産業環境部長) ・高校を卒業して地元就職させるには、学生のやりたいことと、地元企業が求める人材のマッチングが不十分であることを改善する必要がある。	・現在中学校では、キャリア教育として、職場体験学習や社会人に学ぶ講話学習、起業家教育等を実施している。 ・キャリア教育の充実として、産官学が協力して、さらに幅広い視野を子供たちに与えることができるのであれば、学校とも相談しながら前向きに検討していきたい。
6	(1)人を大事にし、志を育てる	子ども家庭課	(山下委員) ・自分には3人子どもがいるが、生活は充実している。一人っ子を持つお母さんに話を聞くと、母親としての生活から離れ自分の楽しみを重視するようになり、子どもはもう十分と思うようになったと言っておられた。 ・子どもが多ければもっと楽しいと思えたらいい。	(総合政策課長) ・3人目の出生数は増えているが、1、2人目が増えない。 ・子育てに喜びを感じている人は子どもを多く持つことがデータに表れている。 ・子どもがいる幸せをどう伝えていくかが課題か。	・子育てに対する不安の解消や不慣れな子育てへの精神的な負担軽減を図るため、妊娠、出産、育児に係る講座やセミナーの開催、相談等による子育て支援を行い、また、赤ちゃん和小中学生とのふれあい事業では、子育ての喜びや命の尊さ等を体験することにより将来親となる準備教育を行っており、委員の意見、子育て世帯等の意見を踏まえて事業の見直しを行う等より効果的な事業を継続して実施していく。
7	(1)人を大事にし、志を育てる	人権局	(田村委員) ・「ひとづくり」について、働き盛りの人たちが介護をしなければならない現状も考慮した政策を実施してもらいたい。 ・最近では、女性が子育てを終え仕事を再開しても、介護のために仕事を辞めなければならないという声をよく聞く。 ・子育てと違い、介護を理由に仕事を休む・辞めるといのは言いづらく、「隠れ介護」と言われるようになっている。		県では、高齢化が進展していく中、企業における人材確保や介護等を理由とした離職の防止等の取組みが今後一層重要と考え、子育てはもちろん介護しながら働き続けられる職場環境づくりも積極的に担う「ファミボス」を推進しており、県が行う企業等へのイクボス・ファミボスの取組推進の協力、啓発セミナーなどの周知を行う。また、企業等が利用することができる支援制度について周知を行う。

No.	基本目標	担当課	意見・検討事項	委員会での回答内容	担当課回答・今後の取組
8	(1)人を大事にし、志を育てる	総合政策課	(三木委員) ・みなさんをお願いしたいのは、インターンシップの活性化。高校だけでなく、大学のインターンシップも実施すること。また、農林業だけでなくサービス業等あらゆる職種のインターンシップを増やすこと。		<ul style="list-style-type: none"> ・県が「インターンシップ事業」を鳥取県中小企業団体中央会に委託し、県内外のインターンシップを希望する学生と県内受入企業とのマッチング・アフターフォローを専任コーディネーターを配置して実施中。 ・市内企業も登録しているが、倉吉商工会議所とも連携し、今後登録企業数を増やすことで学生と企業のマッチング件数を増やしていく。 ・市役所としては、県内大学を中心にインターンシップを受け入れている。 ・中学校では職場体験学習が行われており、地元協力企業のもと、職場体験を通じて地元就職へのきっかけの場にもなっている。
9	(2)仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	観光交流課 総合政策課	(米田委員) ・私たちが普段見過ごしてしまっている見慣れたものが、外の人にとっては新鮮に感じられることもある。見直しをすれば新たな観光資源を見つけられるかもしれない。 ・先日NHKの番組でやっていたが、観光や少子化問題など、AI(人工知能)を使って課題解決法を模索してみても。人間の脳では10のアイテムしかつなげられないところ、AIでは100つなぐことができ、その分得られるアイデアの種類も多い。難しいとは思いますが、活用できれば多くの視点、新しい発想を得られる。		<ul style="list-style-type: none"> ・外からの目で新たな地域資源を見つけることは重要だと考える。関金温泉では、地域おこし協力隊の導入により、新たな地域資源の発見や見直しが進んでいるところ。2020年の東京オリンピックに向けて、インバウンド客の増加が予想されるなか、日本人だけでなく海外からの視点も取り入れるような取り組みを検討をしたい。 (観光交流課) ・総務省情報通信白書によると、人工知能(AI)は、実際のサービスにおいて果たす機能として、「識別」「予測」「実行」という大きく3種類があるとされ、今後その実用化が着実に進展すると期待されるもの。企業が、人工知能(AI)を研究する組織を立ち上げる動きも盛んであり、多様な機能が幅広い分野で研究されている。今後の実用化が期待される。 ・既存概念や思い込みではなく、新しい視点や発想の転換により本市の地方創生を考えていくことは必要と考える。 (総合政策課)
10	(2)仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	観光交流課	(名越委員) ・観光ビジョンの目的に「観光に関する変化に対応していくこと」とあるが、それは当り前のことであり、それに対してどうするかということをやらなければいけない。 ・KPIについて、別の会議の数値をそのまま使っているが、もっと主体的な、観光ビジョンなりのKPIがあるべき。		<ul style="list-style-type: none"> ・これまで本市では、観光振興の方向性を定めたビジョンがなく、観光関連事業者や市民の中で共通認識を図ることが困難であったため、観光まちづくりの基本理念や方向性を共有し、ともに観光振興を図っていくことを目的に倉吉市観光ビジョンを策定したものの。同じ方向性や課題を共有した上で、各実施主体において取り組みや戦略立てをしていただくことが重要と考える。 ・倉吉市観光ビジョンにおけるKPIについては、観光関連事業者や市民の方を策定委員として定めたもの。その指標については他の計画との整合性を取るため、観光入込客数、宿泊客数、中心市街地の観光入込客数を設定しているが、実際の事業展開の中で個別に目標を定めることが必要と考える。

No.	基本目標	担当課	意見・検討事項	委員会での回答内容	担当課回答・今後の取組
11	(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	観光交流課	<p>(名越委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> これから観光ビジョンをもとに市担当者と民間が協力し事業実施することになるが、掲載事業を誰がどのように進めていくか、早急に示してもらいたい。 日帰りの旅行客をメインターゲットにするという話があったが、近隣の温泉の宿泊客が立ち寄る場合が多く、倉吉に泊まってもらわなければお金はあまり落ちない。まちなかに温泉がない中で、今一番ヒットしているレトロ&クール、あるいはスポーツコンベンションを進め、観光客を呼んでもらいたい。 <p>(安田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光ビジョンの策定に関わった方によく言われるのが、策定したはいいが具体的にこれからどうするか分からないということ。作った後どうしていくのか、特に委員に伝える術があった方がいい。 		<ul style="list-style-type: none"> 倉吉市観光ビジョンでは、本市の特性を生かした持続するこれからの観光まちづくりの基本理念や方向性を共有し、戦略の柱を誰が中心となり推進していくかの役割について示している。昨年に引き続き選定された「地域資源を活用した観光地魅力創造事業(観光庁)」において、市民が中心となったブランドマネジメントを加速させ、様々な取組みを検証するための検討会と組織体を構成することで、定期的・持続的に活動を行うことを予定している。 これまで本市の観光施策については、その方向性を示したものが無く、観光関連事業者や市等の足並みがなかなかそろわなかったことは否めない。今後は倉吉市観光ビジョンをもとに、事業者・議員・市担当課・市民が同じ方向で事業を進めていくこととしている。 レトロ&クールツーリズム、スポーツコンベンションについては、いずれも推進していく方針である。上記検討会、組織体を構成する中で検討したい。 「地域資源を活用した観光地魅力創造事業(観光庁)」において、地域ブランド化や商品開発の検討会等を実施する予定。
12	(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	商工課	<p>(田村委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 倉吉市の有効求人倍率は高いが人材不足となっている。企業に寛容性がないと雇用者がどんどん減っていく。 	<p>(産業環境部長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率についてはA評価になっているが、現時点の倉吉の有効求人倍率は1.4~1.5であまりにも高すぎる。人手不足の問題がある。 企業から人が集まらないということを聞いている。企業側も労働条件の改善については考えている。 従来、市としては労働政策に取り組んでこなかったため、今後考えていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月の有効求人倍率は1.48と高い水準で推移している。その背景には求職者数の減少もある。また、求人と求職のミスマッチもある。 雇用の維持と確保の観点から、市では平成28年から無料職業紹介所を開設し、求人側のニーズを中心に職業紹介を行なっている。
13	(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	商工課	<p>(田村委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> よろず支援について、図書館でしているので行こうという気持ちになるが、相談者と相談支援員の相性の問題と、はじめに相談して1、2か月経たないと専門家につないでもらえないことが課題となっている。 直接専門家の意見を聞き、短時間で問題を解決したいと思っている。 F-BIZのような機能を実施してもらいたい。 倉吉異業種交流プラザのメンバーも意見を出すことは可能。 	<p>(産業環境部長)</p> <ul style="list-style-type: none"> よろず支援についてはなるべく早く次の専門家につなげられる方法を検討する。 現在、とっとり企業支援ネットワークに力を注いでいる。各種団体をネットワーク化し、今ある団体をフルに活用できる体制を考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市は、とっとり企業支援ネットワークに参画し、各専門機関との連携をはかっている。同ネットワークに参加している金融機関や保証協会、商工会議所など商工団体には、よろず支援がコーディネーターとなり相談後、即つなげる体制をとっている。そのため、中部地区での相談対応件数は増えてきている。 今後商工会議所との連携をさらに強めて会議所の持つ専門家派遣制度を有効に活用し、デザインやWEB活用、広報などより専門的なアドバイスを受けることができるよう検討を進める。

No.	基本目標	担当課	意見・検討事項	委員会での回答内容	担当課回答・今後の取組
14	(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	商工課	(吉田委員) ・よろず支援拠点について、相談件数は多いが、事業を継続していく、地元企業を大事にしていく事が大切。 ・企業が一番求めているのは人材。人材育成やマッチングについての見極めが必要。 ・金融機関やよろず支援拠点を含め、地域を挙げて継続を支援する仕組みづくりが大切。 ・よろず支援拠点とは連携を取っているのもっと積極的に金融機関から動く必要があると思うし、投げかけてもらいたい。	(産業環境部長) ・経営相談について、28年度は検討年度のため少ないが、29年度は増えている。いかに継続し支援していくかが大事なので、金融機関も巻き込んで総合的に支援していく体制を構築していきたいので御協力をお願いしたい。	・市は、とっとり企業支援ネットワークに参画し、各専門機関との連携をはかっている。同ネットワークに参加している金融機関や保証協会、商工会議所など商工団体には、よろず支援がコーディネーターとなり相談後、即つなげる体制をとっている。引き続き、継続していく。
15	(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	商工課	(山本委員) ・高卒者の地元採用率を上げるには、産官学で企業はどのような人材を必要としているかを話し合い、それを学校教育で取り入れる可能性について考えるなどの取組が必要。	(産業環境部長) ・高校を卒業して地元就職させるには、学生のやりたいことと、地元企業が求める人材のマッチングが不十分であることを改善する必要がある。	・高校新卒の求人求職については、ハローワークで対応している。平成28年度の就職内定率は、100%であり、そのうち県内が81.1%、県外が18.9%である。 ・市としては、まず就職希望の高校生が市内にどのような企業があつて、どんなものを作っているのかなどを知ってもらう必要があることから、授業の中で企業紹介を行なっている。
16	(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	商工課 農林課	(加藤委員) ・人材育成や担い手という部分でかなり苦労している。 ・地元の学校での説明会を積極的に行いたい。倉吉市が中部の中心となり取り組んでもらいたい。		(商工課) ・ふるさと鳥取県定住機構が開催する就職フェアなども説明できる機会であることから、活用していただけるようPRする。 (農林課) ・農業分野では、農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)や就農条件整備事業等、国・県の支援策も手厚く、徐々にではあるが新規就農者は増加している。 ・林業分野では、林業労働者を育成・確保する対策として、林業労働者の社会保険料を助成する事業を行っている。 全体の施策としては・・・ ・若い人材(財)を育成するシステムを持つ団体への支援や、リーダーの資質を持った人材(財)を教育する取り組みへの支援(まち・ひと・しごと創生総合戦略P35) ・企業での職場体験や第一線で活躍する人による授業など、企業が育てるキャリア教育の推進(同P36)

No.	基本目標	担当課	意見・検討事項	委員会での回答内容	担当課回答・今後の取組
17	(2)仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	商工課	<p>(山田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致の実績について、数年前に7社の企業誘致をしたことは評価するが、逆に古くからの企業が撤退している。 ・目新しいものも大切だが、古くからある倉吉の企業にも目を向け、商工会と連携し、支援をしてもらいたい。 	<p>(産業環境部長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の政策である企業立地補助金は、誘致企業だけでなく地元企業が事業拡大する時にも支払っている。 ・雇用人数についても誘致企業及び事業拡大した企業の雇用人数を対象とし、同じ政策を取っている。 ・前述補助金の対象とならない中小企業を支援していくため、他の相談団体とのネットワーク化 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用増を前提とした事業拡大や設備投資については、企業立地補助金を活用して支援していく。 ・また、企業の経営状況等を見ながら、県版経営革新やとっとり企業支援ネットワークなどの制度を提案する。

No.	基本目標	担当課	意見・検討事項	委員会での回答内容	担当課回答・今後の取組
18	(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	商工課	(山田委員) ・学生に地元に戻りたいという気持ちはあると思うが、実際に地元に戻る学生は少ない。都会との収入の差が大きいから。 ・行政として、労働局に最低賃金を引き上げる意見書を送るなどの取組をしてもらいたい。	(産業環境部長) ・賃金について行政が関わるのは難しいが、要望等考えていきたい。	・学生がUターンしない要因を総合的に分析したうえで、何が課題なのかを検討する。意見書(要望)は、その課題のひとつの要素と考えている。
19	(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	農林課	(河野委員) ・JA鳥取中央の事業は泊から赤碓までを含むため、倉吉のみの枠の中では考えない。農業政策の場合は、国の政策がストレートに入ってくるので、市との連携は考えにくい。 ・農業施策に関して、市農林課と他の自治体との温度差があるので、すり合わせをしてもらいたい。	(産業環境部長) ・確かに国の政策に左右される部分は非常に大きいのでなかなか独自施策を打ち出せず、苦慮している。 ・県独自の施策においては、県内又は他市町と合わせるよう努力している。	・県事業においては、中部地区内の町や他市の状況(補助率等)を勘案し、差が出ないように努力している。 ・違う自治体で地域が違えば、施策が異なるのはやむを得ない部分もある。
20	(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	商工課	(田村委員) ・倉吉商工会議所が策定する経営発達支援計画が国の認定を得られていないというのはどういふことか。	(産業環境部長) ・従前の事業を修正したものであるため目新しさがなく、認定に至らなかった。	・認定されなかった理由等は以下のとおりである。 【理由】 ・計画内容について、「小規模事業者が販売する商品又は提供する役務の需要の動向及び地域の経済動向に関する情報の収集、整理、分析及び提供」に対して、広く情報収集し、広く提供する計画となっており、個社に着目した計画になっていない。 【経過】 ・平成26年小規模事業者支援法の施行後、経営発達支援計画の認定制度として、現在まで4回実施された。倉吉商工会議所は、2回目、3回目に申請したが認定されなかった。 【今後】 現在は国から申請募集がない。募集があれば検討する。
21	(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	商工課	(田村委員) ・ビジネスプランコンテストを中止したのはなぜか。 ・全国レベルが不可能ならば、市内の起業される方を対象にコンテストを行ってもいいのではないか。プレゼンの勉強会等を実施し元気を与えるという事も必要。 ・昨年、鳥取県で起業女子のコンテストを行ったところ、倉吉市民も多く参加していたので、そのような人を捉えて育ててもらいたい。	(産業環境部長) ・市のレベルで全国から募集することが非常に困難。 ・県が28年度に同様のビジネスプランコンテスト実施している。29年度については不明。なるべく県でいいアイデアを見つけてもらいたいと考えている。 ・何もしないのではなく、いろいろな形を考え検討したい。	・他市の状況では、岡山県津山市は人口規模も倉吉市より大きく、平成27年から産業支援センターを立ち上げ、創業支援に様々な取り組みをしている中でビジネスプランコンテストを単市で実施していたが、2年間行って、今年度は応募がなく実施をしていない状況がある。島根県浜田市もビジネスプランコンテストは以前行ったようだがやはり応募が少なく、現在は実施していない。 ・コンテストという形にとらわれず、創業しやすい環境を作るためにいろいろな形を検討していく。

No.	基本目標	担当課	意見・検討事項	委員会での回答内容	担当課回答・今後の取組
22	(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ	観光交流課	(安田委員) ・観光商品の数を造成件数で測るのは難しく、その商品を継続してもらうことが大切。新しく造成し件数を増やすことは簡単だが、継続して旅行者や個人に利用してもらう事が重要。頑張っていきたいと思うが人手も時間もかかる。		・持続可能な観光まちづくりを考える際に、既存の観光商品の磨き上げや見直しは必要不可欠な要素だと考える。商品を提供する事業者のみでそれを考えるのではなく、観光まちづくりを進めていく方々が横の連携を取れるような、新たな組織体で検討していくことが必要だと考える。
23	(3) 地域を守り、地域資源を活力に変える	総合政策課	(田中委員) ・学生ボランティア登録制度が廃止されたところがあるが、今後どのような形で評価していくのか。 ・大学生が出るイベントの回数はどのイベントについて認定されているのか。看護大学の学生は公民館で実習をしており、公民館のお祭りや文化祭にもすべて参加しているがカウントされているのか。		・鳥取看護大学・鳥取短期大学グローバルセンターと調整し、今後の学生ボランティアの評価指標は次のとおりとする。 ボランティアに参加した学生延人数／看護大・短大学生数 ・ボランティアに参加した学生の延べ人数については、学校法人藤田学院が公表される数値を用い、鳥取看護大学・鳥取短期大学グローバルセンターから報告していただく。なお、どこまでをボランティア参加としてカウントするかの算出基準については、学校法人藤田学院内で整理される見込み。
24	人口ビジョン	総合政策課	(宇田川委員) ・平成28年の社会減が246人と前年より拡大している。震災の影響か。 ・看護大が開学し、転入者数は増加するものと考えていた。	(総合政策課長) ・世代別に分析したところ、例年転入者数の多い3、4月に、20～30代の転入が激減していた。震災以前に原因がある。 ・看護大・短大は着実に入学者を確保しているため、人口減の要因とはなりえない。 ・20～30代が倉吉に帰って来ない理由が転入者数減の要因であると考え。おそらく景気回復、就職において売り手市場である状況から、若者が倉吉にUターンしないのではないかと。 ・転出においては、高卒の県内就職が希望に対して2年連続100%。外に出ないことには効果が出ている。 (総合戦略推進室長) ・短大・看護大生の約7割が県内出身者。他市町村から通学する学生も多いので、住基上の人口に反映されにくい。卒業生が市内就職する際に、倉吉市に住民票を移してもらえることを期待している。	・社会減が前年より拡大している現状についてはあらためて分析。 ・総合戦略をより効果的に実施し、それがしっかりと成果に繋がるよう、総合戦略推進委員会委員の皆様から幅広く意見を伺い、各担当部署において新規事業の検討あるいは既存事業の見直しを図っていく。

No.	基本目標	担当課	意見・検討事項	委員会での回答内容	担当課回答・今後の取組
25	人口ビジョン	総合政策課	(田村委員) ・倉吉市では、市内出身者が進学・就職等で転出するのをどの程度把握しているか。 ・統計的に全体数を見るだけでなく、若者一人ひとりを細かく把握することで取るべき対策が見えてくることもあると思う。	(総合戦略推進室長) ・国勢調査の年齢区分別の増減を見ると、20～24歳が900人減少し、25～30歳が400人増加している。	・県はUターン対策として、高校を卒業後県外に進学される時に、県内の就職情報を希望された方に対し、学生や保護者に情報発信を行い、若者のUターンを働きかけている。 ・本市でも昨年の成人式で新成人に移住定住のアンケートを実施したところ、回答者の約6割が将来地元で暮らしたいという結果が出ていることから、県と連携してUターン希望者に対し「仕事・住まい・暮らし」等の情報発信に向けた取り組みを検討している。 ・市内在住の家族に対しても情報発信することを検討。 ・若者一人ひとりを細かくフォローする具体的な方法については研究する。
26	人口ビジョン	総合政策課	(河野委員) ・人口関連の分析において、倉吉市だけでなく中部全体での人の移動もあわせて見るべき。		・鳥取県人口移動調査で、県内の移動先のデータも取ることが可能である。 ・本市はもちろん、鳥取県中部地区の定住人口が確保していけるよう中部市町で連携し、分析・対策を講じていく。
27	総合戦略全体	総合政策課	(山本委員) ・KPIの評価が低いにもかかわらず、「実施済み」となっている事業が見られる。 ・資料によると、出生数や人口減の対策はできていることになっているが、このままだと人口減少を止めることはできない。 ・転出減を抑制する施策が不十分。 ・事業をマイナーチェンジするか、新たな対策を練らなければならない。		・総合戦略をより効果的に実施し、それがしっかりと成果に繋がるよう、総合戦略推進委員会委員の皆様からあらゆる角度・観点から幅広く意見を伺い、各担当部署において新規事業の検討あるいは既存事業の見直しを図っていく。
28	総合戦略全体	総合政策課	(竹尾委員) ・今回、自分の言いたい事が半分以上言えた委員さんはいないのではないかと。以前は分科会を開き、皆さんの様々な意見を取り入れて反映させられた総合戦略だったが、今回のやり方だとそれぞれの考えを全く言えず、残念。 ・会議をやって終わりではなく、行動につなげられることが重要。我々の意見がどんどん言えるような時間をつくってほしい。		・総合戦略策定時には分野別で開催していたもの。 ・策定後については、総合戦略をより効果的に実施し、それがしっかりと成果に繋がるよう、総合戦略推進委員会委員の皆様からあらゆる角度・観点から幅広く意見を伺い、各担当部署において新規事業の検討あるいは既存事業の見直しを図っていく。 ・委員の皆様からは、事前に新規事業等のご提案や既存事業に対するご意見をお伺いし、それらを会議資料としてあらかじめ資料送付し、当日の会議に臨んでいただくことで協議を進めていきたい。